

平成 29 年度「能力開発基本調査」のポイントについて

平成 30 年 3 月に厚生労働省では、平成 29 年度「能力開発基本調査」の結果を公表しました。調査結果のうち「企業調査」に着目しポイントを紹介します。

1. OFF-JT 及び自己啓発支援に支出した費用

教育訓練に支出した費用の労働者一人当たり平均額（費用を支出している企業の平均額。以下同じ。）を見ると、OFF-JT（*）は 1.7 万円（平成 28 年度調査（以下「前回」という。）2.1 万円）と前回より減少し、自己啓発支援も 0.4 万円（前回 0.5 万円）と、前回より減少している（図表不掲載）。

（*）OFF-JT…業務命令に基づき、日常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）

2. OFF-JT 及び自己啓発支援に支出した費用の実績と見込み

正社員に対する「過去 3 年間」（平成 26 年度～平成 28 年度）の OFF-JT に企業が支出した費用

の実績は、「増加した」とする企業は 25.8%、「増減なし」とする企業が 24.0%である。

同様に自己啓発支援に企業が支出した費用の実績について、「増加した」とする企業は 12.0%、「増減なし」とする企業は 13.9%である。「今後 3 年間」の見込みと「過去 3 年間」の実績を比較すると、OFF-JT、自己啓発支援ともに、今後 3 年間は「増加予定」とする企業割合が高くなり、OFF-JT では 36.8%、自己啓発支援では 28.4%である（図表 1）。

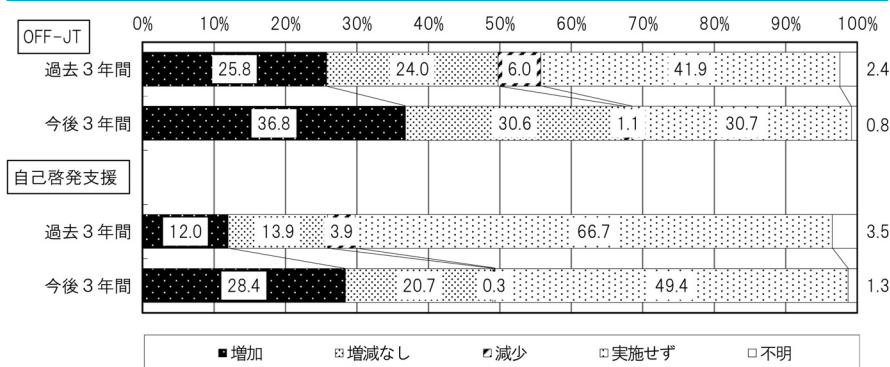
一方、正社員以外に対する「過去 3 年間」の OFF-JT

に企業が支出した費用の実績について、「増加した」とする企業は 8.6%、「実績なし」とする企業が 69.1%である。

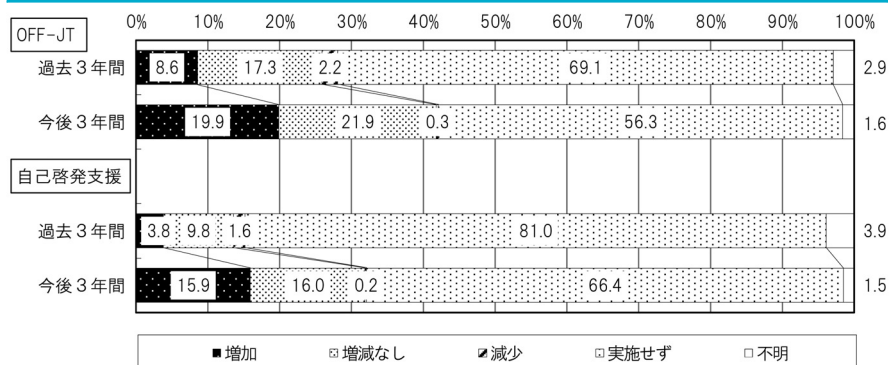
自己啓発支援に支出した費用の実績について、「増加した」とする企業は 3.8%、「実績なし」とする企業が 81.0%である。

「今後 3 年間」の見込みと「過去 3 年間」の実績を比較すると、OFF-JT、自己啓発支援ともに「増加予定」とする企業割合が高くなり、OFF-JT では 19.9%、自己啓発支援では 15.9%であるが、正社員と比べると低い水準にとどまっている（図表 2）。

図表 1 OFF-JT 及び自己啓発支援費用の実績等 過去・今後 3 年間（正社員）



図表 2 OFF-JT 及び自己啓発支援費用の実績等 過去・今後 3 年間（正社員以外）



3. 能力開発の考え方

(1) 能力開発の責任主体

正社員に対しては「企業主体で決定」する又はそれに近いとする企業は 77.1%（前回 76.1%）であり高い水準にある。一方、「労働者個人主体で決定」する又はそれに近いとする企業は 22.3%（前回 23.0%）である。

一方、正社員以外に対しては「企業主体で決定」する又はそれに近いとする企業は 65.9%（前回 65.6%）であり、正社員に比べると 10%以上低い水準にある。「労働者個人主体で決定」する又はそれに近いとする企業は 32.3%（前回 32.4%）である（図表不掲載）。

(2) 重視する教育訓練

正社員に対しては「OJT」を重視する又はそれに近いとする企業は 71.2%（前回 74.6%）と前回と比べると減少しており、「OFF-JT」を重視する又はそれに近いとする企業は 27.5%（前回 24.1%）と前回と比べると増加している（図表 3）。

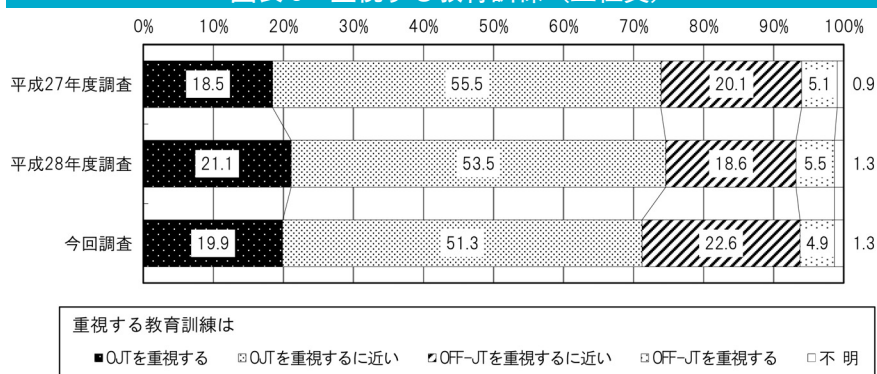
一方、正社員以外に対し重視する教育訓練については、「OJT」を重視する又はそれに近いとする企業が 76.3%（前回 77.9%）と前回と比べると減少しており、「OFF-JT」を重視する又はそれに近いとする企業は 21.6%（前回 19.6%）と前回と比べると増加している（図表 4）。

(3) 教育訓練の実施方法の方針

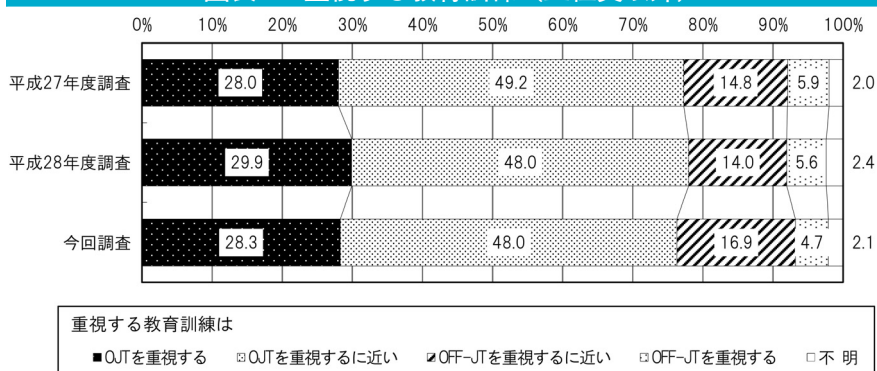
正社員については、「社内」を重視する又はそれに近いとする企業は 56.5%（前回 61.8%）と全体の過半数を占めているが、「外部委託・アウトソーシング」を重視する又はそれに近いとする企業は 42.6%（前回 37.1%）と、前回と比べると増加している。

一方、正社員以外に対する教育訓練の実施方法の方針については、「社内」を重視する又はそれに近いとする企業は 71.0%（前回 74.3%）であり、正社員に比べて「社内」を重視する又はそれに近いとする企業割合が高い。「外部委託・アウトソーシング」を重視する又はそれに近いとする企業は 26.9%（前回 23.6%）と、前回と比べると増加している（図表不掲載）。

図表 3 重視する教育訓練（正社員）



図表 4 重視する教育訓練（正社員以外）



能力開発について、OFF-JT 及び自己啓発支援費用とも、今後3年間で増加させようとする企業割合は高くなっています。また、能力開発の考え方について、「企業主体で決定」するとの割合が増加しつつあります。OJTに加え、OFF-JT を重視する企業や、教育訓練の実施方法について、外部委託・アウトソーシングを重視する企業が増えています。今後も、幅広い能力開発、蓄積は不可欠であり、企業の積極的な支援体制の構築が望まれます。（中井正人）